

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	令和5年度	令和6年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
計画	漁港整備事業費	1,144,426	902,763	495,490	(負) 42,690 (債) 201,500	163,083
	<p>1 目的 漁港漁場整備長期計画に基づき、生産・流通や防災の拠点となる漁港へ重点投資し、効果的かつ効率的な整備を推進するとともに、漁港施設の長寿命化対策等を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 県事業</p> <p>ア 広域水産物供給基盤整備事業費 2港 120,909千円 基盤整備：安芸漁港 10,869千円 機能強化：田ノ浦漁港 110,040千円</p> <p>イ 地域水産物供給基盤整備事業費 4港 185,535千円 基盤整備：野根漁港、安芸漁港、小室漁港、窪津漁港</p> <p>ウ 水産基盤ストックマネジメント事業費 6港 169,179千円 機能保全：高岡漁港、室戸岬漁港、赤岡漁港、宇佐漁港、古満目漁港、沖の島漁港</p> <p>エ 漁港漁場機能高度化事業費 1港 52,500千円 基盤整備：沖の島漁港</p> <p>(2) 市町村事業（補助金） 地域水産物供給基盤整備事業費補助金 7地区（8港） 374,640千円（事業費 468,300千円） 機能強化：高知市地区（春野） 機能保全：安田町地区（安田）、香南市地区（住吉、吉川）、須崎市地区（新荘）、黒潮町地区（入野）、大月町地区（一切）、宿毛市地区（藻津）</p>					
整備 管理	漁港単独改良費	76,000	66,082		(負) 7,540 (債) 22,600	35,942
	<p>1 目的 県管理漁港（27港）における漁港機能の利便性の向上及び安全性の確保のために、国庫補助事業で採択されない少額の施設改良や事業施行計画の策定に必要な委託業務を実施する。</p> <p>2 事業内容 工事予定箇所 5港 8箇所 委託予定件数 3件</p>					
	漁港維持修繕費	46,590	48,274		(使) 7,164	41,110
	<p>1 目的 県管理漁港（27港）の漁港施設を適正に維持するための保全工事等を行う。</p> <p>2 事業内容 工事予定箇所 27港 27箇所</p>					

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	令和5年度	令和6年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
計画 整備	漁港調査費	5,155	5,155			5,155
	<p>1 目的 漁港の利用状況を把握し、漁業実態に対応した漁港整備を進めるため「港勢調査」(全88漁港)を実施するとともに、漁港背後の漁業集落における生活環境改善対策の基礎資料とするため「背後集落調査」(全105集落)を実施する。</p> <p>2 事業内容 (1) 港勢調査委託料 3,300千円 漁港の利用状況等を把握するため、土木事務所と市町村が実施している「港勢調査」(全88漁港)に係る調査表の記載内容調査、確認及びデータの入力・整理を実施する。</p> <p>(2) 背後集落調査委託料 1,400千円 漁港背後集落における生活環境改善対策の基礎資料とするため、県内104集落について、調査表の記載内容審査、確認及びデータの入力・整理を実施する。</p>					
	漁業集落環境 整備事業費	185,313	204,038	152,900		51,138
	<p>1 目的 漁港背後の漁業集落における生活環境の改善(雨水排水対策、漁業集落排水施設の長寿命化対策)を支援するとともに、南海トラフ地震津波に備える避難施設の整備等を支援する。</p> <p>2 事業内容 漁業集落環境整備事業費補助金 5地区 204,038千円(事業費 295,200千円) 宇佐(2)地区、加領郷地区、大海地区、柏島地区、佐賀(3)地区</p>					
広域 整備	漁場 整備事業費	446,102	451,743	217,500	(債) 210,800	23,443
	<p>1 目的 カツオ・マグロ・シイラなどの表層性回遊魚を滞留させ、効果的に漁獲し沿岸漁業操業の効率化を図ることを目的に浮魚礁を設置する。</p> <p>2 事業内容 負担割合： 国5/10 県5/10 事業主体： 県 事業実施箇所： 表層型浮魚礁 451,743千円 ・黒潮牧場13号(足摺岬沖) 浮魚礁設置</p>					

(単位：千円)

担当チーフ	事業名	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
計画	市町村事業指導 監督事務費	11,013	11,699	5,849		5,850
整備	<p>1 目的 市町村事業の適正な執行を指導監督する。</p>					
管理	管理諸費	120,141	110,232		(諸) 2,247 (債) 74,300	33,685
	<p>1 目的 漁港機能を保全し、適正な維持管理を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 沈廃船等処理委託料 5,843千円 ・漁港機能に支障があり、地震津波発生時に被害の拡大を及ぼすおそれのある放置された沈廃船等の処理（廃棄物処理、簡易代執行、行政代執行）</p> <p>(2) 田ノ浦漁港施設管理委託料 820千円 ・清浄海水導入施設及び漁港浄化施設の維持管理・保守点検</p> <p>(3) 作業船位置等情報システム運用保守委託料 1,752千円 ・災害時に漁港・港湾の早期復旧に活用できる作業船の位置、回航等の情報を把握できるシステムの運用保守</p> <p>(4) 市町村管理漁港沈廃船処理推進事業費補助金 9,400千円 ・市町村が、市町村管理漁港区域における沈廃船の処理や調査・台帳作成等に要する経費の一部を支援</p> <p>(5) 漁港照明設備LED化事業費 82,658千円 ・県管理漁港（27港）における岸壁等照明設備のLED化を進め、省エネルギー化や環境負荷の軽減によるグリーン社会の実現に取り組む。</p>					

(単位：千円)

担当 チーフ	事業名	令和5年度	令和6年度	左の財源内訳		
		当初予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
管理	プレジャーボート 対策事業費	9,785	9,215		(使) 8,728 (諸) 15	472
	<p>1 目的 漁船とプレジャーボートの棲み分けによる秩序ある漁港利用を推進し、漁業と調和した海洋性レクリエーションの振興・発展を図る。 事業実施予定漁港数 17港</p> <p>2 事業内容 (1) 係留施設管理等委託料 3,266千円 ・係留施設使用許可申請書の配布・受付 ・プレジャーボート所有者に対する係留方法等の指導 ・プレジャーボート係留状況の巡視・報告 ・荒天時等のプレジャーボート所有者に対する係留場所移動等の連絡</p> <p>(2) 係留施設補修等工事請負費 500千円 ・係留施設の維持修繕費</p>					
整備	漁港施設災害 復旧事業費	336,650	405,670	267,166	(債)138,500	4
	<p>1 目的 異常な天然現象に起因する漁港施設災害に対し、県管理漁港では災害復旧事業を実施、市町村管理漁港では災害復旧事業の指導監督を行い、速やかな漁港機能の回復を図る。</p> <p>2 事業内容 (1) 県管理漁港災害復旧事業費 令和6年災 403,970千円 (2) 市町村管理漁港災害復旧事業費 市町村事業指導監督事務費 1,700千円</p>					